令和3年度　事務事業評価調書	施策名	結婚・出産環境支援の充実	施策コード	04011

【視点(E)(I)】
①省エネ設備の普及とエネルギー利用の効率化の促進　②再エネ導入促進、建築物の省エネ化
③次世代自動車などの導入促進　④3Rの推進による廃棄物の削減　⑤温室効果ガス吸収源対策
⑥「Smart道庁」の取組の推進による道庁における業務の効率化・省力化や多様で柔軟な働き方の実現
⑦行政のデジタル化に係る道内自治体間のノウハウの共有化の推進

【見直し区分】
①普及啓発　②会議等　③調査業務　④窓口業務等
⑤施設整備・維持等　⑥委託業務　⑦補助事業　⑧その他

【見直し状況(F)(J)(M)】
①　対応済
②　今回見直しを検討
－　対応が不要

【見直し結果（S)(T)(U)】
見直し状況(F)(J)(M)で「②今回見直しを検討」を選択した検討結果
○見直し対応　△検討継続

整理番号	枝番	重複施策	経費区分	事務事業名	見直し区分	事務事業概要	課・局室名	令和3年度 執行体制 前年度からの繰越事業費（千円）	事業費（千円）	うち一般財源	本庁	出先機関	人工計	フルコスト（千円）	一次政策評価 対応方針番号 (A)	事務事業方向性 (B)	理由及び今後の対応 (C)	重点点検事業 Ⅰ ゼロカーボン 計画等位置づけ (D)	視点 (E)	見直し状況 (F)	理由 (G)	Ⅱ Society5.0 計画等位置づけ (H)	視点 (I)	見直し状況 (J)	理由 (K)	Ⅲ 新型コロナウイルス感染症 該当 (L)	見直し状況 (M)	内容 (N)	Ⅳ 前年度意見 該当 (O)	対応状況 (P)	二次政策評価意見	ACTION 結果への対応（令和4年度） 次年度方向性 (Q)	次年度対応内容 (R)	重点点検事業 見直し Ⅰ ゼロカーボン (S)	Ⅱ Society 5.0 (T)	Ⅲ 新型コロナウイルス感染症 (U)	二次政策評価意見への対応状況
1101			事務	子ども子育て支援課総合調整等業務	－	局員の服務・研修、道議会事務、文書事務、予算・決算等局内の庶務に関する事務全般	子ども子育て支援課	0	0	0	4.3	0.0	4.3	33,583		現状維持	課内調整業務等に要する人件費であるため。	－	－	－		－	－	－		－	－				恒常的な職員配置により体制を整備し、事務事業を推進してきたが、一定期間が経過したことなどを踏まえ、効果的・効率的な執行体制の構築を検討すること。	現状維持					優生保護及び児童相談に係る業務については、効果的・効率的な執行を行ってきているが、なお恒常的に職員配置が必要であることから、正職員の増配置に向けて検討を行う。
1102			一般	児童福祉行政振興対策費	－	振興局に配置する非常勤職員の活動等に要する経費	子ども子育て支援課	0	846	651	0.1	0.0	0.1	1,627		現状維持	各振興局に配置される会計年度任用職員の活動に要する必要経費であるため、	－	－	－		－	－	－		－	－					現状維持					
1103			義務費	児童福祉行政振興対策費(義務費)	－	措置医療費に係る審査手数料に要する経費	子ども子育て支援課	0	2,330	2,330	0.1	0.0	0.1	3,111		現状維持	－	－	－	－		－	－	－		－	－					現状維持					
1104			一般	北海道子ども未来づくり推進費		少子化対策圏域協議会の運営等に関する事務	子ども子育て支援課	0	772	772	1.0	4.9	5.9	46,851		現状維持	協議会の運営に要する必要経費であるため。	－	－	－		－	－	－		－	－				会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	現状維持					令和3年度においては、書面開催等であるが、会議内容を検討し、オンラインでの開催が可能となるよう、調整をしていく。
	1		一般	圏域連絡会議（全道会議）	②			0	278	278								－	④	②	オンライン会議ツール等の活用によるペーパーレス会議の実施を検討	－	⑥	②	オンライン会議ツール等の活用によるペーパーレス会議の実施を検討	○	②	会議等のオンライン化の検討						○	○	○	
	2		一般	圏域協議会	②			0	494	494								－	④	②	オンライン会議ツール等の活用によるペーパーレス会議の実施を検討	－	⑥	②	オンライン会議ツール等の活用によるペーパーレス会議の実施を検討	○	②	会議等のオンライン化の検討						○	○	○	
1105			一般	地域少子化対策強化事業費		少子化問題に対応するため、結婚、妊娠・出産、子育ての一環した「切れ目のない支援」を実施するとともに、地域の基盤づくりを推進する。	子ども子育て支援課	0	179,365	9,433	0.5	0.1	0.6	184,051		現状維持	各種少子化対策事業に要する必要経費であるため。	－	－	－		－	－	－		－	－		○	・ 結婚サポートセンターによるセミナーや、高校生や大学生等を対象とした次世代教育について、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、オンラインによる参加を可能とするなど、実施方法を工夫して取り組む。	普及啓発事業における啓発資材のペーパレス化・電子化やオンライン開催によるCO2削減や啓発対象の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	現状維持					オンライン開催に対応できない市町村や住民もあり、更なる検討が必要。
	1		一般	結婚サポートセンターの設置運営等（協議会を含む）	①			0	8,608	5,423								－	④	②	・相談会、セミナー等のオンライン化の検討（着手済み）	－	⑥	②	・相談会、セミナー等のオンライン化の検討（着手済み）	－	②	会議等のオンライン化の検討						○	○	○	
	2		一般	次世代教育コーディネート事業	①			0	4,992	2,496								－	④	①	・出前講座のオンライン実施（学校の希望に応じて実施済） ・電子媒体による広報・講義資料の配付 （配付不可資料を除き着手済）	－	⑥	①	・出前講座のオンライン実施（学校の希望に応じて実施済） ・電子媒体による広報・講義資料の配付 （配付不可資料を除き着手済）	－	①	・出前講座のオンライン実施（学校の希望に応じて実施済） ・電子媒体による広報・講義資料の配付 （配付不可資料を除き着手済）									
	3		一般	各種啓発資料の作成（妊婦向け情報提供、子育て支援パスポートなど）	①			0	2,421	1,225								－	－	－	・本啓発資料には民間事業者から提供されたクーポン券の掲載やカードを協賛店で提示することで割引を受けられる特典制度を運用しており、安易に電子化等を行うことが困難であるため。	－	－	－	・本啓発資料には民間事業者から提供されたクーポン券の掲載やカードを協賛店で提示することで割引を受けられる特典制度を運用しており、安易に電子化等を行うことが困難であるため。	－	－	・本啓発資料には民間事業者から提供されたクーポン券の掲載やカードを協賛店で提示することで割引を受けられる特典制度を運用しており、安易に電子化等を行うことが困難であるため。									
	4		一般	各種講座の実施（父親向け家事・育児促進講座、市町村等向けセミナー）	①			0	577	289								－	④	②	・相談会、セミナー等のオンライン化の検討 ・オンライン開催によるセミナー資料等ののペーパーレス化の検討	－	⑥	②	・相談会、セミナー等のオンライン化の検討 ・オンライン開催によるセミナー資料のペーパーレス化の検討	－	②	会議等のオンライン化の検討						○	○	○	
	5		一般	市町村事業（地域少子化対策重点推進交付金、間接補助）	⑦			0	162,767	0								－		－	国費を財源とした間接補助金等であり、出納局による財務規則等の改正が必要であることから、部局単独での対応は不可能。	－		－	国費を財源とした間接補助金等であり、出納局による財務規則等の改正が必要であることから、部局単独での対応は不可能。	－	－	国費を財源とした間接補助金等であり、出納局による財務規則等の改正が必要であることから、部局単独での対応は不可能。									
1106			事務	少子化対策に関する事務	①	「北の大地☆子ども未来づくり北海道計画」の推進管理、どさんこ・子育て特典制度加入の働きかけ、少子化に関する統計データの集積・情報収集、ホームページ及び道の広報媒体を活用した少子化対策の普及啓発	子ども子育て支援課	0	0	0	3.0	1.5	4.5	35,145		現状維持	各種少子化対策事業に要する人件費であるため。	－	－	－		－	－	－		－	－					現状維持					
1107			一般	女性と子どもの健康支援対策事業費	①	女性が気軽に相談できる体制を確立するとともに、女性の健康づくりのための普及啓発事業を行うことで、女性の健康支援の充実を図る事業	子ども子育て支援課	0	2,855	1,356	0.3	13.6	13.9	111,414	①	改善（指標分析）	子育て世代包括支援センターの設置時期に目処の立っていない未設置市町村に対してその原因解消に繋がる情報提供や指導を行う。	－	－	－		－	－	－		－	－		○	・ 母子保健研修会について、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、安心安全に参加しやすいオンラインによる開催を行う。	普及啓発事業における啓発資材のペーパレス化・電子化やオンライン開催によるCO2削減や啓発対象の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	改善	会議はオンラインで開催予定				研修については、実務研修を伴うためオンライン化は困難。会議については、オンラインでの開催を予定。
	1		一般	長期療育児療育指導事業	④			0	14	14								－	－	－	・未熟児等の長期療養に係る医師等による対面での指導が必要なためオンライン対応は難しい	－	－	－	・未熟児等の長期療養に係る医師等による対面での指導が必要なためオンライン対応は難しい	－	－										
	2		一般	女性の健康サポートセンタ事業	①			0	1,373	687								－	④	②	・セミナー等のオンライン化の検討 ・オンライン開催によるセミナー資料等ののペーパーレス化の検討	－	⑥	②	・セミナー等のオンライン化の検討 ・オンライン開催によるセミナー資料等ののペーパーレス化の検討	－	②	会議等のオンライン化の検討						○	○	○	
	3		一般	不妊専門相談センター	－			0	806	403								－	－	－		－	－	－		－	－										
	4		一般	受胎調節実地指導員指定等	－			0	158	0								－	－	－		－	－	－		－	－										
	5		一般	HTLV-1母子感染対策事業	①			0	504	252								－	④	②	・研修会等のオンライン化の検討 。オンライン開催による研修会資料等のペーパーレス化の検討	－	④	②	・研修会等のオンライン化の検討 。オンライン開催による研修会資料等のペーパーレス化の検討	－	②	会議等のオンライン化の検討						○	○	○	
1108			一般	新生児聴覚検査体制整備事業費	－	聴覚障がいに係る要支援児を確実に療育につなげていくための体制を整備する事業	子ども子育て支援課	0	352	176	0.1	2.0	2.1	16,753		現状維持	道内の全ての新生児が新生児聴覚検査を受けられ、要支援児を確実に療育につなげていくため	－	－	－		－	－	－		－	－					現状維持					
1109			一般	特定不妊治療費助成事業費	④	配偶者間の不妊治療に要する費用の一部を助成する事業（事務費）	子ども子育て支援課	0	293	0	0.1	0.0	0.1	1,074		終了	今後も不妊に悩む方への相談支援等は継続して実施する。	－	④	－	実施主体が保健所であるセミナーや会議については、オンライン化は難しい	－	⑥	－	実施主体が保健所であるセミナーや会議については、オンライン化は難しい	－	－					終了					
1110			一般	特定不妊治療費助成事業費	⑦	配偶者間の不妊治療に要する費用の一部を助成する事業	子ども子育て支援課	0	1,081,853	4,509	0.1	6.5	6.6	1,133,399		終了	R4から保険適用の予定となっているが、現時点で国からの方向性が示されていないことから、出産を希望する世帯を広く支援するため、保険適用までの間は、不妊治療に要する費用の一部を助成する。	－	－	－		－	－	－		－	－					終了					
1111			一般	不育症治療費助成事業費	⑦	不育症治療に要する費用の一部を助成する事業	子ども子育て支援課	0	3,220	2,296	0.1	0.0	0.1	4,001		現状維持	妊娠・出産を望む方を支援するため、流産や死産を繰り返す原因特定のための検査及び治療に要する医療費に助成することとしているため	－	－	－		－	－	－		－	－					現状維持					
1112			一般	妊産婦安心出産支援事業費	⑦	分娩可能な医療機関が遠い地域の妊産婦が健診・出産するのに要する交通費、宿泊費を補助する事業	子ども子育て支援課	0	20,943	20,943	0.2	0.0	0.2	22,505		現状維持	妊産婦の経済的負担や不安軽減のために必要であるため。	－	－	－		－	－	－		－	－					現状維持					
計								0	1,292,829	42,466	9.9	28.6	38.5																								

■令和４年度　新規事業

特定不妊治療費助成事業費、都道府県主導型地域少子化対策強化事業費、子どもの死亡予防策検証モデル事業費